【奈良県天理市】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	奈良県天理市
担当課名	天理市教育委員会事務局　まなび推進課
電話番号	０７４３－６３－１００１

１．自治体の基本情報

基本情報

人口	６１，２４５人	部活動数	４５部活
公立中学校数	４校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
公立中学校生徒数	１，２３０人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	検討中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

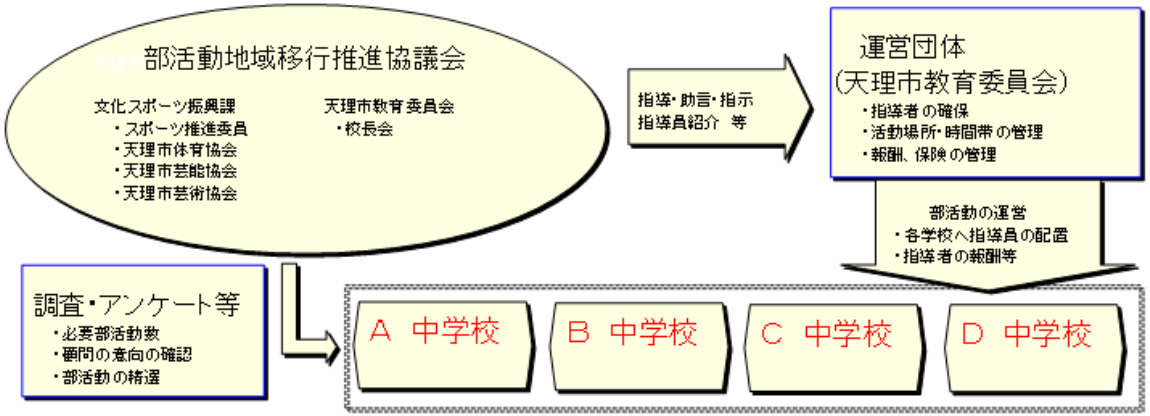
・現在、天理市では全部活動で45団体のうち運動部は30団体存在する。
・北中学校に柔道部・バドミントン部・剣道部・卓球部、南中学校は弓道部・水泳部・陸上部、福住中学校には陸上競技部に部活動指導員を配置しているが、多くの部活動で顧問である教員の多大な尽力により成り立っている状況である。働き方改革という観点からも持続可能性が高いとは言えない。

・課題は、
①市内に中学生を受け入れ可能な団体が存在するのか、どの程度受入が可能であるのかを把握すること。
②民間のクラブチームや地域クラブチームに所属しない中学生を地域クラブ活動で受入れるとしても、指導者は学校の教職員の兼業兼職も含めても、不足する指導者を見つけることの難しさ。
③部活動の受け皿となる団体を見つけていかなければならない。
④指導者に対する謝礼も受益者負担にするとしても、県域で統一した形がないと進まないこと。
その他、保険加入・公式戦の参加など課題は山積している。

2．実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● **教育委員会**（まなび推進課）
天理市部活動地域移行推進協議会の企画
学校との連携、実証事業の運営
文化スポーツ振興課と連携

● **首長部局**（文化スポーツ振興課）
関係団体（スポーツ推進委員、天理市体育協会、天理市芸能協会、天理市芸術協会、天理市音楽のまち推進委員会）との連携調整
教育委員会と連携

年間の事業スケジュール

５月　拠点校、実施種目の選定についての方向性の策定。
６月　校長会、関係団体との情報共有
９月　天理市部活動地域移行推進協議会（地域移行のありかたについて。実証事業について）
　　拠点校、実施種目の選定。
１０月　各地域スポーツクラブへの参加生徒を募る。
１１月　地域スポーツクラブ実証事業を実施。
１２月　地域スポーツクラブ実証事業を実施。
１月　地域スポーツクラブ実証事業を実施。
２月　実証事業についての検証（アンケートの実施等）
　　次年度以降の部活動地域移行の方向性の検討
　　天理市部活動地域移行推進協議会

2．実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

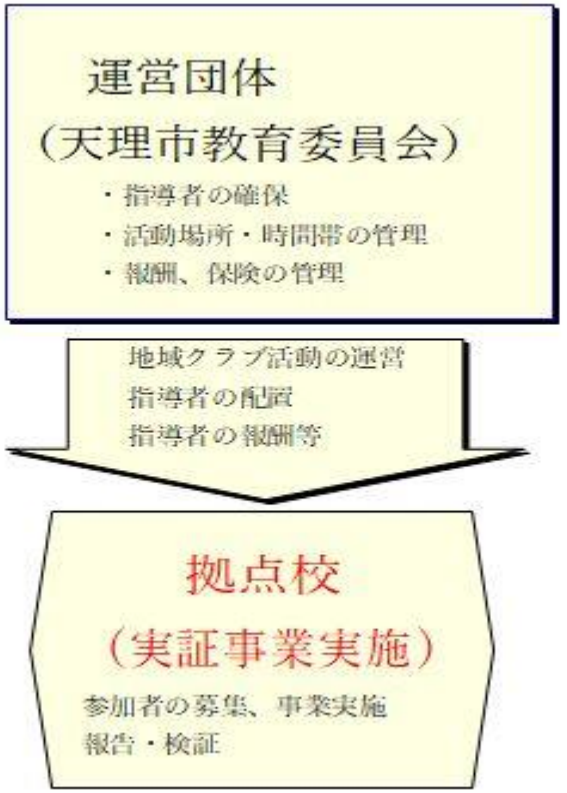
拠点校数	3校	地域クラブ活動に取り組んだ種目	陸上競技、柔道、弓道
地域クラブ活動に取り組んだ部活動数	4部活		

主な取組例

▼活動概要

拠点校名	南中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	2部活
地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技、弓道
運営主体名	天理市教育委員会
運営類型	市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
1か月あたりの平均的な活動回数	陸上競技：月2回程度 弓道：月2回程度
指導者の主な属性	部活動指導員、部活動顧問教員
活動場所	南中学校
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

▼運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ア．関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項	計画当初は、学校の枠組みを超えて活動する「総括コーディネーター」を配置し、 市や学校と地域スポーツクラブ等の関係団体の連絡調整等を行う予定であったが、 実施することができなかった。
取組の成果	現状は中学生が部活動にかわって所属し活動できる「地域スポーツクラブ」が市内にはなく、 コーディネーターの人選も進めることができなかった。
今後の課題と対応方針	令和8年度から教員による休日の学校部活動を廃止し、地域スポーツクラブへの移行の方針を示したことも踏まえて、早急に関係団体との連携をすすめ、従前の学校部活動によらない市内中学生のスポーツ活動の姿を構築していく必要がある。そのためには、コーディネーターの配置も重要と思われるので、適切な人材を見つけ配置していきたい。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：イ：指導者の質の保証・量の確保

取組事項

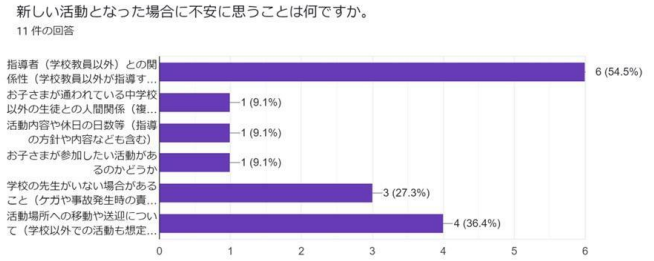
指導者の選定と拠点校のマッチング、指導者の資質向上のための研修を計画する予定だったが研修は実施できなかった。
平日の学校部活動顧問と地域スポーツクラブ指導者の効果的な連携を方法を探る。

取組の成果

指導者と拠点校の選定のための調整を行い、実証事業を実施するにとどまった。
拠点校と事業実施部活動の選定は中学校校長会とともに検討し、現在部活動指導員として指導している者から調整して選定した、学校部活動顧問と指導員との連携について検証を行った。弓道など専門の経験者が教員にいない活動については、「指導員がいることで、学校部活動の顧問も続けられている」との声もあり、今後の地域スポーツクラブへの移行にも期待ができる。

特に工夫した事項

指導者と学校部活動顧問との連絡については、LINEなどのグループチャットを活用して頻繁に連絡を取り合う体制を作った部もあったが、平日の活動と休日の活動との一貫性や生徒の普段の学校での様子などを共有することが十分にやり切れないなどの課題はあった。
保護者アンケート（右グラフ）でも、学校教員以外の指導者とのかかわりや緊急時の連絡体制などへの不安があることがわかった。



今後の課題と対応方針

今年度は部活動指導員を活用している部活動での実証事業となったが、他の部活動にも広げていく必要がある。そのために、各校教員へのより丁寧な周知と協力を得られるよう、コーディネーターの設置を含めた体制づくりを進めていきたい。また、中学生を対象とした地域スポーツクラブ立ち上げの動きがみられるので、そちらとの連携を進める必要がある。また、学校部活動顧問との連携では、平日と休日の指導者が異なることから起きる、指導内容や生徒指導、保護者との連携など、より丁寧に検討しなければならない課題も多い。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項	市部活動地域移行推進協議会に参加する関係機関との連携を図り、総括コーディネーターや指導者の確保に努める。
取組の成果	市内のスポーツ、文化芸術に関係する団体を含めた、部活動地域移行推進協議会を開催し、 学校部活動の地域への移行の動きと今年度の実証事業について説明し、今後連携して取り組んでいくことを確認した。 今年度は総括コーディネーターの人選には至らず、次年度以降の課題となっている。
今後の課題と対応方針	学校部活動の地域移行を進めるためには、市内の関係団体の協力を得ることが必須と考えられる。 令和8年度の教員による休日の学校部活動廃止を見据えて、連携を深められるようしていきたい。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：エ：面的・広域的な取り組み

取組事項	拠点校での地域スポーツクラブの活動から、他校での活動に広げていけるように検討し、可能な部分から実施する。 できるだけ、多くの学校で実証事業を持つことで、各校の部活動地域移行への取り組みの深化を促す。
取組の成果	運動部活動に部活動指導員を活用している3中学校と、文化部活動で外部指導者が指導している1中学校の 市内4中学校すべてで実証事業を実施し、各校で地域移行について周知した。
今後の課題と対応方針	今年度は各校につき1～2の部活動での実施だったが、地域移行に向けてより多くの部活動での検証ができるようにしたい。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：オ：内容の充実

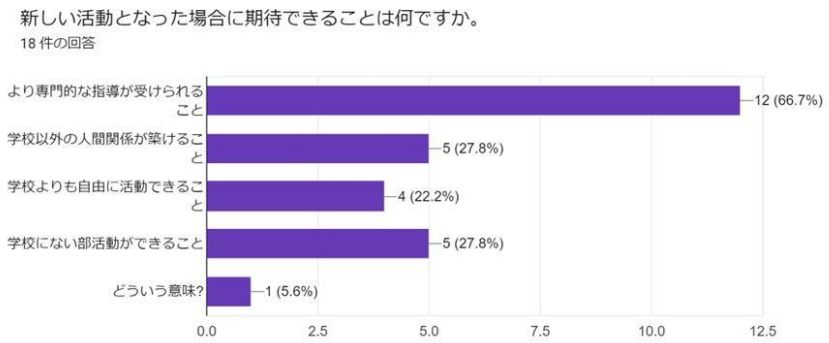
取組事項

参加する生徒の個々のニーズに応えられる多様な種目が実施できるよう検討する。

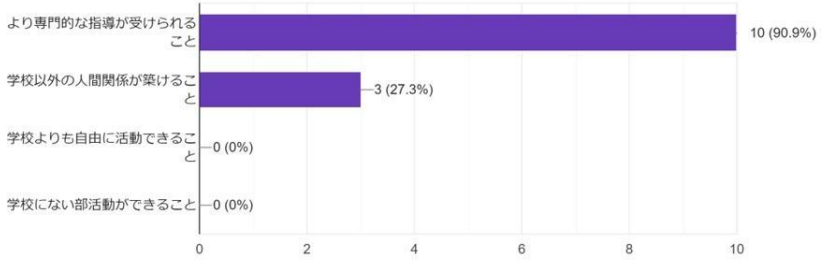
取組の成果

専門的な知識、技能を持つ指導者による指導を行い、充実した活動ができた。
アンケートからも専門的な指導を受けることへの生徒や保護者の期待は大きい。

生徒アンケート



保護者アンケート



今後の課題と対応方針

地域指導者による専門的な指導で活動内容が充実した反面、平日の活動との一貫性や平日の活動の充実の面では課題があり、休日と平日ともに地域指導者による指導を求める声も学校部活動顧問からあった。

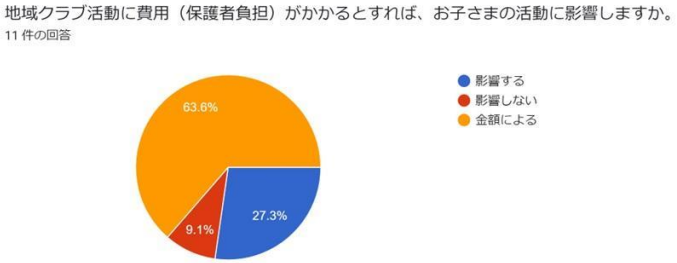
2．実証内容と成果

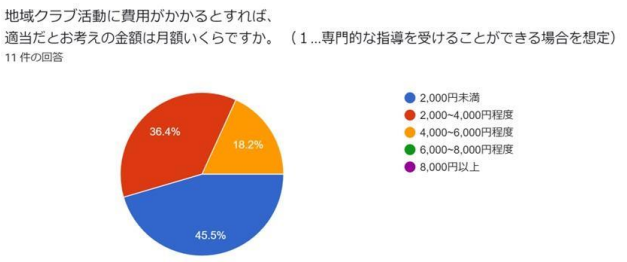
ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：カ：参加費用負担の支援等

取組事項	地域スポーツクラブ実証事業への参加生徒・家庭の経済的負担を必要最小限にできるよう、指導者謝金や保険料などの支援を行う。 今後のより幅広い地域移行に向けて、保護者負担経費の検討を進める。
取組の成果	活動に際しての保険は、生徒、指導者ともにスポーツ安全保険に加入し、その分の費用負担は運営主体である天理市が行った。
特に工夫した事項	今年度は、各校ともに一部の部活動のみの実施であったため、他の部活動との差異がないようにするため、保護者負担を求めない形で実施した。
今後の課題と対応方針	保護者アンケートでは、地域スポーツクラブでの活動となった際の費用負担については、金額によるとの声が多く、より安価な負担を求めていると思われる。そのため、今回は負担を求めなかった指導者謝礼やその他活動にかかる費用についての負担の在り方について検討を進め、理解を得る必要がある。





2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

▼取組項目名：キ：学校施設の活用等

取組事項	学校施設の使用を中心に市内体育施設の利用も可能な限り検討し、その際のルールなど体制づくりの検討を進める。
取組の成果	今回の実証事業で行った種目は、校舎を使う活動ではなかったため、大きな課題はなかった。 練習メニューの印刷や緊急対応のために顧問教員が校舎の解錠と施錠を行った。
今後の課題と対応方針	雨天時の活動の際に校舎を利用することや、緊急対応などを考えると、校舎を使用せずともできる内容を検討するか、 スポーツと文化ともに地域移行を考慮したセキュリティーシステムに代えていく必要がある。

2．実証内容と成果

参考資料（令和５年度天理市立中学校部活動地域移行実証事業実施要綱）

令和５年度　天理市立中学校における部活動の地域移行に向けた実証事業、
及び、それにかかる指導員設置要綱

天理市教育委員会

１．令和５年度の天理市立中学校（以下「中学校」）における「部活動の地域移行に向けた実証事業」（以下「実証事業」）の実施及び、その指導員について、必要な事項を以下の通り定める。

２．「実証事業」の実施部活動

・各中学校および、各部活動の実態や需要を踏まえ、校長会で検討し、市教育委員会事務局で選定する。
・実証事業は現行の学校部活動を移行して実施する。参加生徒は当該部活動の生徒とし、活動場所も当該部活動に準じる。物品等も当該部活動で使用しているものを活用する。
・「実証事業」を実施する部活動については、【参加者名簿】と【指導者名簿】を提出する。
・提出された名簿の記載者については、「スポーツ安全保険」に加入し、実証事業中の事故等への補償対応を行う。

３．「実証事業」の実施時期、回数等

・令和５年１１月から令和６年１月に実施する。
・休日祝日に１日３時間までの活動とすることを原則とする。
・実施回数は予算の範囲内で、運動部は５回程度、文化部は１０回程度の実施とする。
・「実証事業」の開始までに【活動計画】を作成し、提出する。
・指導員の報酬は、１時間当たり1,603円とする。
・自宅から指導場所との往復に係る費用の弁償は、天理市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例第29条に準ずる。(ただし、市内の移動については、支出しない)

４．「実証事業」の指導員の任用

・指導員は、原則として専門的指導が可能な者とし、現行の学校部活動における部活動指導員、及び顧問教員等とする。
・天理市立学校の教職員、天理市職員が指導者となる場合は、【営利企業等の従事許可願】（兼職・兼業願）を市教育委員会等、関係部署に提出する。
・その他、学校職員、公務員等が指導者になる場合は、当該所属長に兼業兼職願を提出し、許可を得ること。
・「実証事業」を行う各中学校では、現行の学校部活動の顧問教員を中心として、指導者と連携を図る体制をとる。
・指導謝金、交通費にかかる必要書類を別途提出すること。
【業務月報】【旅費明細書】【報償費等入金先報告書】

３．「実証事業」をすすめる上での留意点

・参加生徒がそれぞれのスポーツ・文化芸術活動に親しみ、その技能を向上させるとともに、楽しく活動できることを目指す。
・指導にあたっては、「天理市部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、部活動の教育的意義を理解し、発達段階に応じた系統性のある指導に努める。
・活動前後や活動中の生徒の様子を観察し、健康状態の把握に努め、活動経験や心身の状態等に応じた指導を心がける。
・用具や施設等の安全点検にも留意し、事故防止に留意する。
・事故等のトラブルが発生した場合は、可能な限りその場で対応するとともに、緊急連絡先の保護者又は学校担当者に連絡する。
・活動拠点となる学校もしくは公共施設とは、解錠・施錠の方法や鍵の受け渡し方法等について事前に打ち合わせをし、遵守する。
・「実証事業」実施日に練習試合や大会等に参加する場合は、その内容を吟味し、過度な負担とならず、効果的な活動となるようにする。
・活動当日の生徒の出席状況を確認し、「実証事業」完了後に【活動報告】と【出席表】を市教育委員会まなび推進課に提出する。
・「実証事業」完了後に、地域移行に向けての成果と課題を検証する。
参加生徒、保護者は【アンケート】、指導者、顧問教員は【検証内容】を記入して提出する。

2．実証内容と成果

参考資料（天理市立各中学校長への配布資料）

天理市における中学校部活動の地域移行に向けて（令和５年１０月）

【部活動地域移行とは】

『学校部活動および新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン』（令和４年12月文部科学省）

≪課題≫
- 少子化（生徒数減少）に伴う部活動の在り方
- 専門ではない教員による指導、働き方改革への対応

⟹将来にわたり継続的に文化スポーツ活動に親しめる機会・環境を。
（持続可能で多様な環境の確保）
「地域の子どもたちは学校を含めた地域で育てる」

＊別紙資料（裏面）
- イメージ図の上のもの（休日の地域クラブ活動）は国が示している姿
  ＝＝学校から離れた運営主体による文化スポーツ活動
  （運営主体は、市町村・総合型スポーツクラブ・民間事業者など多様なものを想定）
- 直ちに上記が困難な場合は、「学校部活動の地域連携」を進める。
  （イメージ図の下半分）
  指導者は「地域の人材」となっているが、当該市町村に限らず、学校外の人材という意味。
  指導を希望する教員の兼職兼業も考えていく。

＊天理市の今年度の実証事業は地域連携に似た形をもととし、運営主体を市が担う形での地域クラブ活動を想定しています。
実証事業の成果と課題を検証し、今後の部活動地域移行に生かす。

【奈良県のうごき】

『令和５年３月28日通知』
令和5~7年度までの３年間を改革集中期間とし、中学校における休日の部活動の地域クラブへの移行を完了することを目指す。

『奈良県部活動改革検討委員会』（令和５年６月に第１回開催）
今年度中に「学校部活動の地域クラブ活動への移行に関する手引き」を作成予定。
来年度、指導者人材バンクを作り、運用できるように考えている。

【天理市のうごき】

＊天理市部活動地域移行推進協議会（令和５年３月・９月開催）
＊「運動部活動・文化部活動の地域移行に向けた実証事業」について
- 部活動地域移行を進めていくために、国は実証事業を実施している。
  今年度、天理市では、文化・スポーツの両方で県からの委託事業として実施することとなった。
  （奈良県内では天理を含む、11市町のスポーツ、３市町の文化）
- およそ１月末までの期間で実施
- 拠点校を設定し、その学校での部活動を地域クラブとして活動し、課題や成果を検証する。（実施回数に制限はない）
- 指導者は、現在の部活動指導員や学校教員（兼職兼業）を想定。
- 具体的には、各中学校の現状や意向を踏まえつつ進めていく。
  校長会を中心に各校・各部活動のニーズを得ていく。
- 文化部においては、休日に活動する吹奏楽部で実施。今年度は、すでに無償ボランティアの外部指導者による指導が行われている西中学校で11月~1月の間の休日15回程度で実施予定。

2．実証内容と成果

参考資料（アンケート結果１　指導者･学校部活動顧問アンケートまとめ）

【指導者・学校部活動顧問】検証アンケート・まとめ

1．南中学校　　陸上競技部、弓道部　４名

＜活動内容・指導内容について＞

＊成果

・専門的視野から当てっこだけではない武道としての弓道の指導ができた。
・子どもは専門的な技術を教えてもらうことができた。
・教師の部活動実施時間の負担軽減ができた。
・教師のメニュー作成時間や考える時間の負担軽減ができた。
・専門の指導員による練習を休日に受けられることで、部員の技術はもちろんのこと、モチベーションが上がり、前向きに参加できる部員が多かった。
・指導者としてメニューの作成、指導をメインとして活動をした。

＊指導、運営上の工夫

・メニューについては指導員に説明いただき、意図が子どもに伝わるようにした。
・グループチャットを活用しての情報共有をした。
・月ごとに大まかな練習メニューの流れを話し合っておいた。
・多くの学校の弓道場は６的ある中、本校弓道場は３的しかとれないが、６的以上使って練習する必要がある場合には、橿原公苑弓道場や奈良市ロート弓道場を借りて練習することもある。
また、顧問教員は部員とともに練習し上達を目指したり、指導員から部員への指導内容のメモをしたりして少しでも専門的指導に近づけるように努めている。
・メニューを顧問の先生と事前共有。すり合わせを行ってから生徒に提供した。

＊見えてきた課題、今後に向けた方針・方向性

・土曜日のみの指導では限界がある。
・下校時間の関係で平日は十分な練習ができていないようである。
・チーム作りが週２の休日のみでは子どもへの連絡、指導の面では困難ではないか。
・個人の携帯電話での連携は危険ではないか（しかし、平日土日で分けるのであれば何らかの連絡方法は必要であると考える）
・指導の方向性の統一はどのようにすべきか。
・出勤時間前の朝練は誰がどのように対応すべきか。
・専門の指導員は休日のみの参加である。顧問教員も指導員から弓道を教えてもらっているが、実際に部員に教えるとなると難しさを感じており、平日の練習における専門的な指導は不足している。また、そのため部員のモチベーションも上がりにくい。
・部員に対して「時間を守る」「挨拶をする」「進んで行動する」といった練習への臨み方等を厳しめに声かけする場面は顧問教員が担っている。ただ、技術面の指導が伴わないためか、部員に話が入りにくいこともあり、部員との関係の作り方には難しさを感じた。指導員も休日のみの参加のため、そこまでの指導に踏み込みきれないところがあるようである。
・保護者との連絡（すぐーる、電話）、書類や金銭等の事務処理は顧問教員が行った。
・平日も指導いただける指導員がいらっしゃれば、部員への指導や保護者との連絡はさらにお任せしやすくなると感じた。
・生徒への連絡は顧問の先生から行なっていただいていたため、主として見る場合の連絡先の管理方法が一つ課題となる。専用の連絡ツールなどを使用すれば課題解決となる可能性がある。

＜施設の利用（解錠、施錠、校舎管理）について＞

＊成果

・解錠施錠は教員が行った。
・番号式の南京錠での施錠管理しており、トイレも１箇所屋外から使えるところがあるため、校外の指導員にも任せやすい環境であると感じた。
・基本はグラウンド使用のため施設の解錠、施錠等の問題はなかった。雨天のみ校内を使用しての練習を行なっていたため、顧問の先生に解錠を行なっていただいた。

＊指導、運営上の工夫

・顧問の先生と連絡を取って学校の解錠、施錠を行なっていただいた。
・金曜に教員が校舎のカギを借りて帰宅し、朝に解錠した。
・校内にてメニューや電車の時間の用紙を印刷をした。
・設備の改善は学校（保護者）から部活動ごとに配分される生徒会費を顧問教員がやりくりし、指導員と相談しながらホワイトボードや時計の買い替え、弓の修理等を行っている。指導員が無償でおがくずを持ち込み、安土の改良を行ったこともある。

＊見えてきた課題、今後に向けた方針・方向性

・弓道場が狭く、十分な練習量が確保できない。防寒対策も不十分。
・利用施設のカギの管理は誰がするのか。
・メニュー等の印刷はどこでするのか。
・施設の用器具の貸し出しはどのように（高跳びマット、ハードル等/整備器具　高価なもの、運ぶことが困難な器具は学校と共有するしかない。
・雨の日は校内で練習をさせるのか。
・大がかりな設備の改善（寒さ対策のビニールシート設置等）をするとなると、顧問教員のレベルを越えて管理職への相談や予算の確保が必要になるが、外部指導に完全に移行すると、予算の確保、どこまでが指導員の自己判断でできるかや、管理職に相談してどこまでの設備改善ができるかといった辺りが課題になるのではないかと感じた。
・外部指導の指導者のみになった場合、鍵を保有しておく必要があると感じた。

＜ケガ等不測の事態への対応、保護者への連絡体制＞

＊成果

・保護者の連絡先を保有しているのが顧問教員だったので不測の事態の際は連絡を行った。
・すぐーる・クラスルームを活用した一斉連絡を行った。

2．実証内容と成果

参考資料（アンケート結果２　指導者･学校部活動顧問アンケートまとめ）

・保護者への個別の連絡は校内では学校の固定電話から行った。

＊指導、運営上の工夫
・すぐーるも本校では部活動ごとに扱えるチャネルを作成しており、顧問教員から指導員に使用方法を伝えれば、顧問教員・指導員の判断で保護者に連絡メッセージの配信を行うことができる。
・帰宅時間等こまめに保護者に連絡を行った。

＊見えてきた課題、今後に向けた方針・方向性
・連絡ツールを作成するか指導者も連絡先を保有する必要がある。
・平日も指導いただける指導員がいらっしゃれば、保護者との連絡もお任せしやすくなると感じる。で指導員に個人情報をどこまで渡してよいのかと思っている。外部指導に切り替えた時点で、改めて指導員から部員の個人情報を集めることにするべきなのだろうか。
・すぐーるは、現在は出欠確認も行うために「保護者チャネル」で運用しているが、校外からも部員を受け入れる場合には、「一般チャネル」にする必要がある。その場合は Google フォーム等の別の方法で出欠確認をする必要があると考えられる。そうなると、指導員にも e-net.nara アカウントを付与するのか、個人のアカウントで運用してもらうのか（その際は個人情報の扱いはどうなるのか）といった点もはっきりさせておくべきである。
・緊急連絡先の扱いは誰がどのようにするのか。（外部指導員に共有するのか、校外にいる際にどのように扱うのか、教員個人の携帯から連絡するのか）
・校内で傷病が発生した際、対応はどのように、誰が（土日に傷病発生、指導員で対応しきれない際に、養護教員が顧問でその場に居合わせた場合に顧問としての対応として扱われるのか？養護教員としての対応を土日も求められるのか？）
・どの保険が適用されるのか。

＜学校部活動の顧問との連携＞
＊成果
・問題なく円滑に行えた。
・指導員がいらっしゃることで、何とか顧問を続けられていると思う。指導員は非常にありがたい存在である。
・学校での様子を指導者に伝えられる。（授業態度、行事での様子、体調、けんか等）

＊指導、運営上の工夫
・頻繁に連絡を取りあいメニューや予定の相談を行った。
・顧問教員と指導員は休日にしか会えないため、LINE で情報共有や相談を行っている。
・チャットグループによる生徒の様子や実施事項の連絡、共有
・LINE グループを利用して情報連携をはかった。

＊見えてきた課題、今後に向けた方針・方向性
・今回特に課題はなかった。
・平日に指導してくださる指導員がいらっしゃればと思った。
・事務作業・指導等役割の分担を明確にしておく必要がある。
・主軸が指導員であれば平日の指導法や、チームとしての方向性を合わせていく必要がある。
・指導員が一人しかおらず、その方が辞められるなど指導員がいなくなった際に部の存続はどのように行うのか。
・指導者としては、授業などクラブ活動以外での生徒の様子がわからないため、学校全体に対しての態度なのか、クラブ活動に対しての態度なのかがわからなくなることがある。

＜その他＞
・弓道という特別な環境が必要な活動については、市営のある程度の規模の施設があり、そこで市内の全ての学校の希望する生徒が集まって活動することが望ましいと思う。
・教員の負担軽減には大きく貢献する内容だと感じています。グレーな部分まで教員が担ってきた実態があるので問題、課題はたくさん出てくると思うのですが、このグレーな部分を明らかにすることで学校で担ってきた仕事の大きさや改善すべき点がわかり、よりよい地域移行につながるのではと考えています。次年度のより良い部活運営のための施策をよろしくお願いいたします。

2．実証内容と成果

参考資料（アンケート結果３　生徒アンケート、保護者アンケートまとめ）

【部員向け】検証アンケート・まとめ

1．南中学校
陸上競技部、弓道部　１８名（２年生１１名、１年生７名）

2．新しい活動となった場合に期待できること。（複数回答あり）
・より専門的な指導が受けられること：１２名
・学校以外の人間関係が築けること：５名
・学校よりも自由に活動できること：４名
・学校にない部活動ができること：５名
・その他（具体的にあれば以下に記入してください）

3．新しい活動となった場合に不安に思うこと。（複数回答あり）
・指導者（学校の先生以外）との関係（学校の先生以外が指導することもあるため）：７名
・活動内容や休日の日数等（指導の方針や内容なども含みます）：５名
・自分が参加したい活動があるのかどうか：７名
・学校の先生がいない場合があること（ケガや事故が起きたときなど）：３名
・活動する場所への移動について（学校以外で活動することにもなるかもしれない）：８名
・不安はない：１名

【保護者向け】検証アンケート・まとめ

1．南中学校
陸上競技部、弓道部　１１名（２年生９名、１年生２名）

2．新しい活動となった場合に期待できること。（複数回答あり）
より専門的な指導が受けられること：１０名
学校以外の人間関係が築けること：３名

3．地域クラブ活動に費用（保護者負担）がかかるとすれば、お子さまの活動に影響しますか。
影響する：３名
影響しない：１名
金額による：７名

4．地域クラブ活動に費用がかかるとすれば、適当だとお考えの金額は月額いくらですか。
（１ヶ月あたり４回：１回３時間程度、専門的な指導を受けることができる場合を想定）
・２，０００円未満　５名
・２～４，０００円程度　４名
・４～６，０００円程度　２名

5．新しい活動となった場合に不安に思うことは何ですか。（複数回答あり）
・指導者（学校教員以外）との関係性（学校教員以外が指導する可能性もあるため）６名
・お子さまが通われている中学校以外の生徒との人間関係　１名
（複数校の生徒が集による活動の可能性もあるため）
・活動内容や休日の日数等（指導の方針や内容なども含む）　１名
・お子さまが参加したい活動があるのかどうか　１名
・学校の先生がいない場合があること（ケガや事故発生時の責任の所在等）　３名
・活動場所への移動や送迎について（学校以外での活動も想定されるため）　４名

2．実証内容と成果

参考資料（活動写真）



【陸上競技】



【陸上競技】



【弓道】



【弓道】

2．実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和４年	令和５年	令和６年～７年	令和８年
協議会設置、検討開始	実証事業の実施	教員による休日の学校部活動廃止に向けた体制づくり	地域クラブ活動の開始

令和４年	令和５年	令和６年～７年
天理市部活動地域移行推進協議会の設置 ・学校部活動地域移行についての検討を始める。	実証事業の実施 ・指導者の選定 ・拠点校の選定	休日の学校部活動廃止に向けた体制作り ・学校現場への周知と調整 ・生徒、保護者への説明 ・関係団体、地域スポーツクラブとの連携、コーディネーターの配置

3．今後の方向性

地域連携･地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

天理市立中学校・部活動地域移行に向けたスケジュール（案）

